

保を

要請

中 企 庁

化などの「その他施設費」や、交付金を加えた実質

7,000億円に上る。

力して事業活動を推進し、社会に貢献していき

各種表彰が行われたほか、総会に先立ち「建設

電話など非常時の通信手段を充実化し、災害協定

保田剛▽技術・管理課 築部技術課

不足資材に震災廃棄物を

第3回全体会議

がれきコンソ

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム(代表・久田真東北大学教授)の第3回全体会議・技術講習会が2月27日、仙台市震災復興記念館で開かれた。会議では、震災廃棄物を復旧・復興工事で不足される建設資材に活用しようという提案が挙

人が参加。初めに久田教授が「復興工事が本格化する中、がれきを有効活用する道筋をしっかりと立てていくことが近々の課題だ。きょうはこの1年間の技術開発について話題提供をするので、有意義な情報交換にしてほしい」とあいさつした。

また、焼却残さ有効利用検討部会(幹事・鹿島)は、がれき焼却の残さを使用した再生資材を海域で利用する場合、鉛などの重金属類が溶出しないよう環境安全性の技術が不可欠とし、既存技術を活用しながらコストとのバランスを模索する必要があることを解説した。

この後意見交換に移り、自治体関係者などががれき処理の現状や資材化の近況について報告した。宮城大学の北辻政文教授は、自治体のがれき処理と建設資材対策を担当する部署が違うことを指摘し、「がれき処理の問題は、不足される建設資

材にどう活用するかという第2ステージに立っている。土木部側が積極的に震災廃棄物を資材として使えるよう、再生資材の環境安全性や品質を産官学交え専門的な知見でお墨付きを与えなければならぬ」と述べた。

コンソーシアムは今後、6月14日に一般公開するシンポジウムを開くことを予定している。

「目標を過去最高の5・3割に設定した。具的には▽小規模企業の性を踏まえた配慮措置を元請け事業者が外注する際の地域中小企業者へ配慮措置▽東日本大震災への被災地における中小企業に対する配慮措置▽ダンピング防止対策」などを求めている。

26日に成立した12度補正予算の総額は約3兆1,000億円。このうち復興・防災対策(中心とする公共事業関係)に約2兆4,000億円、マーケットで購入することとしている。

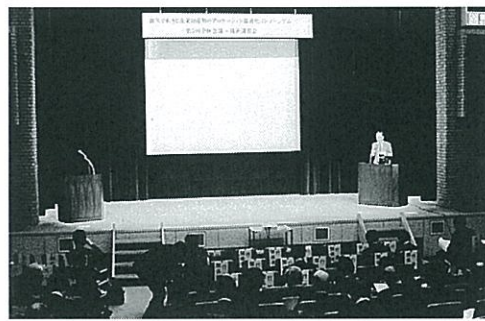
一方、会員会社で備蓄しておくことが望ましい旨目としては飲料水、非常食、缶詰、カップ麺などの食料品のほかに、トイレ、のこぎり、スコップ、ハンマーなどの機材・装備を挙げている。

後日の精算の証拠書類とするため、品目、数量、納品場所などを記録し保存するものとし、書式例も示した。

自治体と丁寧意見交換

たいとの考えを示した。

指定する。



仙台市 景観計画を一部変更

ゾーン区分境界明示など

仙台市は「杜の都」景観計画を一部変更し、高さ制限の考え方やゾーン

区分の記載をより分かりやすく明示する。景観計画は2009年3月に策定された。

高さ制限はこれまで「おおむね」と表記し、ペントハウスなどは1割まで制限を超えることを認めている。今回の変更ではこれを分かりやすくするため、「おおむね」を削除して図解を加えた。

ゾーン区分については、12年3月市計画マスタ土地利用方区分と整合ゾーンの修たほか、境すく表示し今後、1案に対する集する。5定する都市の意見聴取用となる。